

中期目標事業報告書

(平成18年4月1日～平成24年3月31日)

公立大学法人会津大学

中期目標に定める事項別目標	左記の目標を達成するための取組
<p>第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育の成果に関する目標</p> <p>(2) 教育内容等に関する目標</p> <p>(3) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>(4) 学生への支援に関する目標</p>	<p>(四大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学士課程の学科と学部カリキュラムを見直し、平成20年4月から、2学科（コンピュータソフトウェア学科、同ハードウェア学科）をコンピュータ理工学科の1学科に再編するとともに、学生が希望する進路に応じたカリキュラムを選択できるよう、必修科目と選択科目の区別をなくして、専門領域（5フィールド）に応じた科目と履修モデル（9トラック）に改正した。 ○ 各フィールド別に履修アドバイザーを置き、新カリキュラムの円滑な運用を図った。 ○ 大学院課程では、平成20年4月から、2専攻（情報システム学専攻、コンピュータシステム学専攻）を「コンピュータ・情報システム学専攻」の1専攻に統合するとともに、博士前期課程に「情報技術・プロジェクトマネジメント専攻」を新設した。 ○ アドミッションポリシー（入学者受入方針）を策定し、他団体主催の進学相談会や入試直前説明会への参加、県内外の高等学校への訪問活動や出前講義の実施等を通じて、優れた入学者の確保に取り組んだ。 ○ 早期入学（飛び入学）試験制度を活用するなどして、優れた入学者の確保に努めた。 ○ 計画的かつ円滑に5年で修士学位が取得できる「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」を平成21年度から導入した。学部の前期段階から大学院進学モチベーションを高める取組を行うとともに、給付型奨学金制度を創設し経済的支援を行った。 ○ 語学研究センターにおいて、専門教育科目の授業や卒業論文の作成等、標準言語を英語とする学内環境への学生の順応に配慮するとともに、コンピュータ研究開発分野やビジネス社会で活躍できる人材の育成を図った。 ○ 最新の高性能のワークステーションやネットワーク機器を導入し、学生等が24時間使用できるコンピュータの利用環境を整備した。 ○ 教育技術向上（FD）推進委員会で、成績評価の方法・基準の記載方法を含めたシラバスの改善方針を作成し、シラバス作成要領を定めて各教員に周知するなど、シラバスの改善を図った。 ○ 平成19年12月に修学支援室を設置して、常駐の修学支援員等を配置するとともに、TA（Teaching Assistant：大学院生が学部教育の補助を行う制度）も活用し、学生支援を行った。

中期目標に定める事項別目標	左記の目標を達成するための取組
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究の水準及び研究の成果等に関する目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会津大学奨学金研究留学生制度を創設し、当該留学生に奨学金を交付した。 ○ 大学院課程への進学率（目標40パーセント） 平成18年度から平成23年度までの平均27.6パーセント ○ 博士号取得者数（目標50パーセント増（毎年6名から7名）） 平成18年度から平成23年度までの平均7.2名 ○ 専門科目における外国人教員の割合（目標50パーセント程度） 平成18年度から平成23年度までの平均45.2パーセント ○ 就職希望者の就職率 学部（目標100パーセント） 平成18年度から平成23年度までの平均95.7パーセント 大学院（目標100パーセント） 平成18年度から平成23年度までの平均100パーセント (短大) ○ 各専門分野において、時代に即応した技術・知識・課題等を考慮して、将来を見据えた教育目的及び目標の点検を行い、学科課程の見直しを行った。 ○ 教員が分担して県内及び県外の高校訪問による積極的な広報活動を行うとともに、入学試験制度等の見直しを行い、入学者の確保を図った。 ○ 少人数教育を実施するとともに、全教員が週1回以上のオフィスアワーを設定するなど、学生への学習指導や進路・生活相談について、きめ細かな対応を行った。 ○ 学生による授業評価を実施し、その結果に対する教員側からの回答を学内ホームページ等に掲示するとともに、FD全体ミーティング、FD講習会、公開授業、意見交換会等を実施し、授業等の改善に供するなど、積極的にFD活動を行った。 ○ 就職希望者の就職率（目標95パーセント以上） 平成18年度から平成23年度までの平均98.1パーセント (四大) ○ 先端情報科学研究センター（CAIST）を平成21年4月に開設し、「宇宙情報科学クラスター」、

中期目標に定める事項別目標	左記の目標を達成するための取組
<p>4 国際交流に関する目標</p>	<p>T人材の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「会津ITサマーフォーラム」(平成22年度からは「会津IT秋フォーラム」として秋に開催)を毎年開催し、基調講演、分科会等に、県内外のIT企業関係者、技術者、研究者を始め、地域住民や学生が多数参加した。 ○ 独立行政法人海洋研究開発機構との農業等産業分野での活用が期待される地球シミュレータに関する基本協定を始め、各種協定を締結するとともに、大学研究者の研究内容を広く一般に紹介する研究シーズ集を作成し、公開した。 ○ 大学発ベンチャーの会社数(目標50パーセント増(26社)) 25社(平成23年度末現在) (短大) ○ 平成19年4月に「地域活性化センター」を開設し、運営推進会議で地域課題の共有化、地域連携事業の推進、企画立案を行うとともに、卒業研究や地域プロジェクト演習等で当センター事業に学生を参画させて、柳津町久保田地区等のグリーン・ツーリズム事業への支援や、郡山市中田町の柳橋歌舞伎PRプロジェクトにおける懸垂幕作成などの取組を通して、学生への教育効果の向上や地域貢献に成果を上げた。 ○ 県内外の高校との「高大連携に関する協定」に基づき、県立会津学鳳高校へ講師として教員を派遣したほか、山形市立商業高校で遠隔授業を実施した。 (共通) ○ 図書館の開放を進めたほか、公開講座、教員派遣講座、出前講義を毎年開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 国際戦略本部において、国際戦略の組織的な推進、学内における情報の一元化、研究者・学生の更なる国際交流のための大学間協定の拡充、外国人教員及び留学生に対する支援の充実に取り組んだ。協定締結数は、17か国、延べ55校となった。 ○ 交流協定に基づく具体的な取組として共同研究の実施やデュアルディグリープログラムの推進、国際学会等の開催、研究者及び学生の交流等を積極的に実施した。

中期目標に定める事項別目標	左記の目標を達成するための取組
<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 運営体制の改善に関する目標</p> <p>2 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>3 人事の適正化に関する目標</p> <p>4 事務等の効率化・合理化に関する目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内部統制の基盤づくりとして、四大及び短大の使命と目標を踏まえ、役員及び職員が職務を遂行していく上での指針、基準となる「行動規範」を制定した。 ○ 研究費の計画的かつ効率的な執行を図るため、各教員の研究費の年度末残高相当額を翌年度の配分額に加算する実質的な繰越制度を創設した。 ○ 各審議会、部局長会議、学内各種委員会等との役割分担を踏まえ、教授会、研究科委員会を適切に運営した。短期大学部においても、所定の役割分担の下、教育研究審議会、部科長会議、教授会、各種委員会を適切に運営した。 ○ 平成21年度に事務局を再編して各業務の集約化を図った。事務局各課・室に係制を導入し、命令系統の明確化を図るとともに、学生課に学生募集係を新設した。さらに、評価室、監査室及び研究費等不正防止計画推進室を活用し、理事及び監事の業務を支援した。 ○ 平成20年度から全ての新規採用教員にテニユア・トラック制を導入した。 ○ 国籍を問わない国際公募による教員採用活動を行い、優秀な教員の確保に努めた。 平成20年度：8名、平成21年度：18名、平成22年度：1名、平成23年度：4名 ○ 窓口業務のマニュアル化を進め、昼休み時間の交代制による窓口業務等、学生サービスの向上に積極的に取り組んだ。 ○ 部局長会議に人事委員会、財務委員会、学則等審議会、施設管理運営委員会等の機能を統合して会議運営の効率化・集約化を図った。 ○ 事務処理の合理化等を推進するため、給与・旅費等の支払業務、経理業務等については、外部委託を行った。
<p>第3 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <p>2 経費の節減に関する目標</p> <p>3 資産の運用管理の改善に関する目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 科学研究費補助金等の公募型外部資金に関する情報を速やかにメールで教員に通知するとともに、研究棟の専用掲示板により公募情報を案内した。また、教員からの求めに応じて、書類作成のサポート等、研究申請に対する支援を行った。 短期大学部においては、教員を対象として、競争的公募型外部資金（補助金制度）に関する情報

中期目標に定める事項別目標	左記の目標を達成するための取組
	<p>を提供するとともに、科学研究費補助金についての説明会を開催した。また、外部資金に申請する教員には、随時助言等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学のホームページにより大学施設利用制度の周知を進め、施設の利用増加を図った。 ○ 「公立大学法人会津大学寄附金取扱規程」を平成21年2月に整備し、取扱いの明確化を図った。 ○ 環境方針及び環境目標を策定し、各種省エネルギー対策を実施し、結果として経費節減につながった。 ○ 業務委託において、経費節減や業務の効率的かつ効果的な執行のため、関連する複数の保守点検業務（機械設備、消防設備、エレベーター、自動ドア等）を統合するとともに、平成19年度からの複数年契約（建築設備管理、清掃、警備業務）を導入した。
<p>第4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己点検・評価組織（評価室、評価委員会）を設置し、自己評価や進行管理に取り組んだ。 ○ 内部監査については、毎年度内部監査計画を立て、実施した。会計監査人監査については、毎年度監査法人と監査契約を締結し、会計監査を適正に受検した。また、監事監査についても、毎年度監事監査計画により財務内容や管理運営について監査を適正に受検した。 ○ 平成22年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構の機関別認証評価を受審し、同機構の定める大学評価基準を満たしているとの評価を得た。また、評価結果をホームページで公表した。 ○ 教育技術向上のためFD推進委員会を設置し、授業評価方法の改善やFD講演会の開催等、積極的にFD活動に取り組んだ。
<p>第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ オープンキャンパスと併せて実施しているオープンラボ（研究室公開）は、夏ステージと学園祭に合わせた秋ステージの年2回開催することで、受験生だけでなく一般の方々に対しても本学への理解を深めてもらった。 ○ ホームページを全体的に更新し、受験生対象のコンテンツをより充実させるとともに、ツイッターやユーチューブにも対応させた。また、大学案内パンフレットの内容拡充や教育研究活動をマス

中期目標に定める事項別目標	左記の目標を達成するための取組
	<p>コミにPRするなど、積極的な広報を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通常の大学見学コースのほか、UBICやiLab教室における体験型の見学等、大学案内を積極的に行った。 ○ 短期大学部においては、研究年報をCD-ROM化して関係機関に配付するとともに、その全文をホームページで公表し、また、国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ(CiNii)にも公開した。
<p>第6 その他業務運営に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 施設設備の整備・活用等に関する目標 2 健康管理・安全管理に関する目標 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 修学支援宿泊施設「創明寮」(学生寮)整備は、計画を1年前倒しして整備を進め、平成23年5月からの学生の入寮を開始した。 ○ 人にやさしいまちづくり条例で定める基準の適合状況について、学内全域の施設を対象として調査し、その結果に基づいて屋外通路の段差解消、車いす使用者用駐車場の整備、階段手すりの設置等、ユニバーサルデザインの視点による施設整備を行った。 短期大学部においても、エレベーター、使用しやすいレイアウトに配慮した保健室、おむつ交換台・非常通報装置等を整備した障がい者用トイレ等、同様に改修、整備を行った。 ○ 分煙対策、学生及び職員の禁煙への意識向上、学生が使いやすい場所への保健室の移転等に取り組むとともに、消防署からの講師派遣によるAEDや救命救急の講習会を実施し、応急時の対応等の周知を図った。 短期大学部においては、救命講習会(AED講習を含む)や教職員へのメンタルヘルス自己診断を、平成19年度より実施した。